

資 料

令和5年度 第1回 郡山市廃棄物減量等推進審議会

令和5(2023)年9月12日

郡山市環境部3R推進課

目 次

4 議事 資料

(1)これまでの審議経過	1ページ
(2)ごみを取り巻く現状	2ページ
(3)ごみ減量の政策	6ページ

5 その他 資料

(1)計画の改訂	8ページ
(2)その他	9ページ

4 (1)これまでの審議経過

■これまでの審議内容

令和元(2019)年5月31日	諮問「ごみ減量化推進のための生活系ごみ処理費用の適正負担について」
7月12日	審議「粗大ごみの処理費用の適正負担について」
8月20日	審議「粗大ごみの処理費用の適正負担について」等
10月8日	審議「中間答申(案)について」等
令和2(2020)年11月30日	中間答申

(中間答申 抜粋)

粗大ごみの処理費用の有料化導入は、本市における生活系ごみ排出量の削減に向けた市民の意識改革を図るための第一歩であり、それがもたらす効果や影響についての検証、課題の整理及び分析を行い、引き続き、本市にとってふさわしい生活系ごみ全体の処理手数料の適正負担の在り方について、有料化を導入すべきか否か、さらに継続して審議すべきかなど、2年程度をかけて最終的な答申とすべく丁寧に審議を積み重ねていくこととする。

■その後の経過

粗大ごみの有料化実施に向け検討を進めている中、新型コロナウイルス感染症まん延や電気料金の値上げ等による物価高騰により経済状況が停滞したため、現段階では市民へ追加負担を求める施策は実施できないという結論に達し、導入には至っていない。

現在市では、有料化以外で実施できるごみ減量施策を進めている。

(令和4(2022)年9月定例会答弁)

「ごみ処理費用の適正な負担について(福田文子議員)」

「ごみ処理の有料化について(名木敬一議員)」

⇒負担の公平性などを理解いただくことが、今大事な時期(市長)

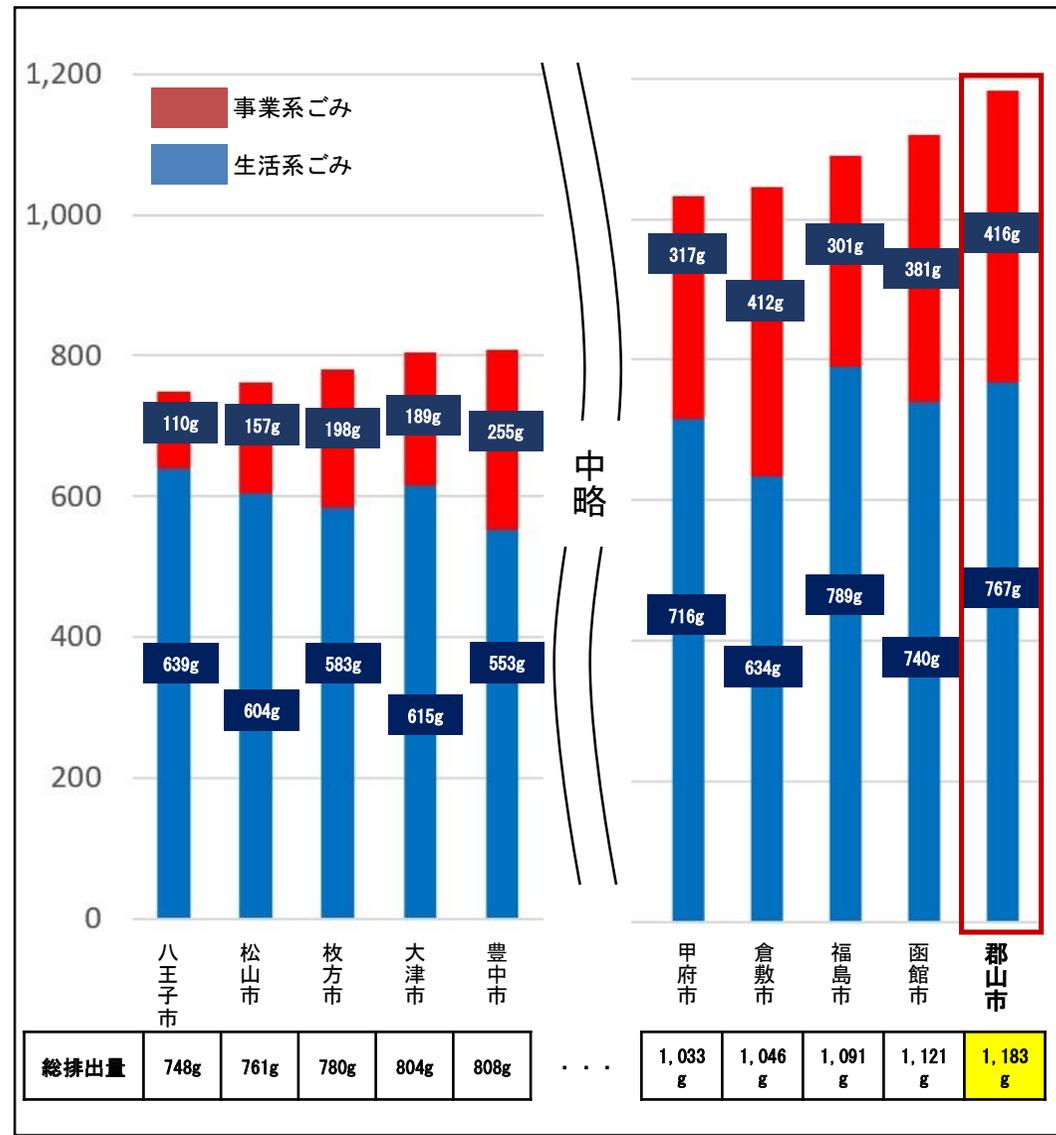
⇒ごみ処理費用の適正化を含め、ごみ減量等に有効な施策を多角的に検討する(環境部長)

4 (2)ごみを取り巻く現状



SDGsターゲット12.5
「廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する」

令和3年度 全国62中核市の一人一日当たり排出量比較(上位及び下位5市抜粋)



〇1人1日当たりごみ排出量 中核市平均との比較

	郡山市	中核市平均	平均との差
事業系ごみ	416g (59位/62市) 本市昨年度比 +11g	282g	+134g (+47.5%)
生活系ごみ	767g (61位/62市) 本市昨年度比 -18g	639g	+128g (+20.0%)
合計	1,183g (62位/62市) 本市昨年度比 -7g	921g	+262g (+28.4%)

1 総排出量から見る郡山市

中核市の平均総排出量 921g (昨年度比 -11g)
 郡山市の総排出量 1,183g (昨年度比 -7g)
 ⇒中核市62市中、ワースト

2 本市排出量 令和3 (2021) 年度の特徴

- (1) 事業系ごみ
本市の前年度排出量と比べ+11gと増加し、中核市平均と比べても+134gで、47.5%多い。
- (2) 生活系ごみ
本市の前年度排出量と比べ-18gと減少したが、中核市平均と比べると+128gで、20%多い。

4 (2)ごみを取り巻く現状



SDGs未来都市こおりやま

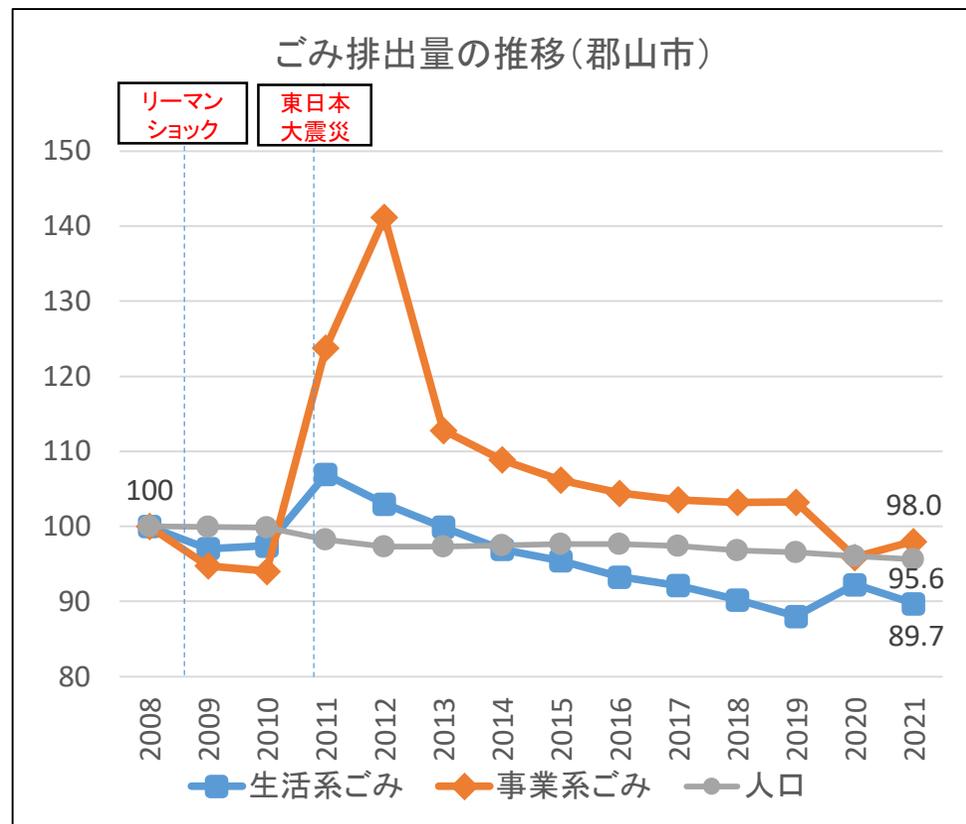
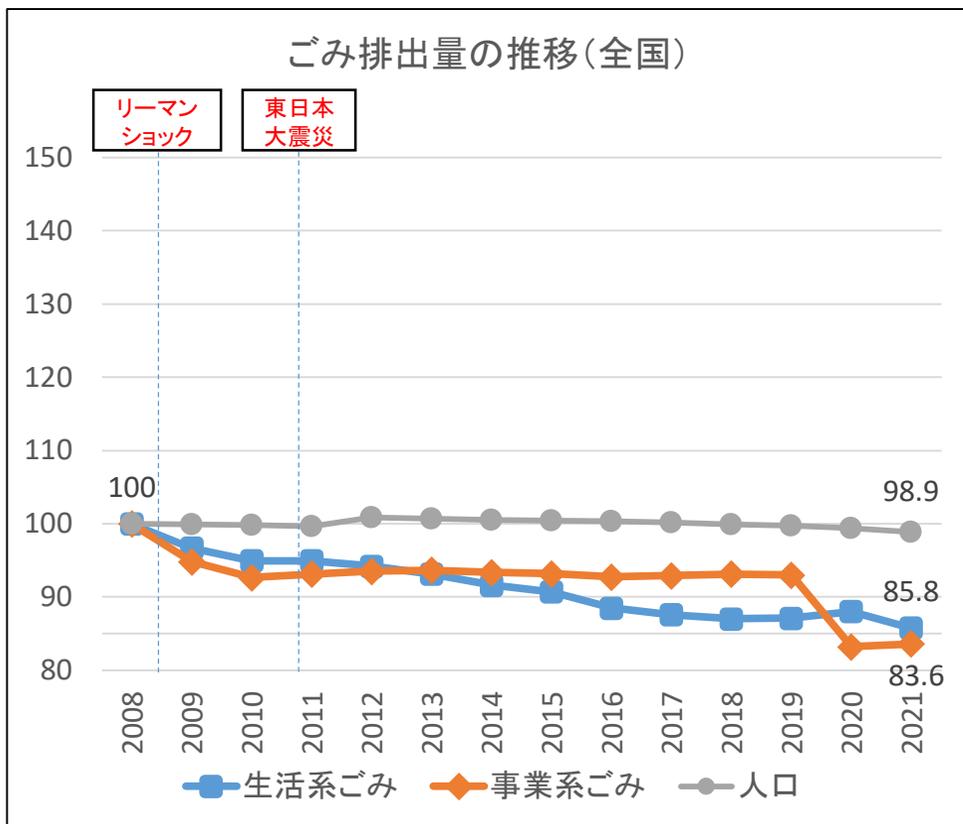


SDGsターゲット12.5
「廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する」

■全国のごみ排出量の推移

2008年度の生活系ごみ、事業系ごみを100としてごみ排出量を指数化すると、全国、郡山市ともに減少傾向である。併せて、人口減少によるごみ減少も考えられることから、人口についても指数化した。

この13年間で、全国の生活系ごみは約14ポイント、事業系ごみは約16ポイント減少したが、郡山市は、生活系ごみが約10ポイント、事業系ごみは2ポイントの減少にとどまっている。2020年度の事業系ごみの大幅な落ち込みは、同時に生活系ごみが増えていることから、新型コロナウイルス感染症まん延による、外出控えによるものと思われる。



出典：一般廃棄物処理実態調査(環境省)

4 (2)ごみを取り巻く現状

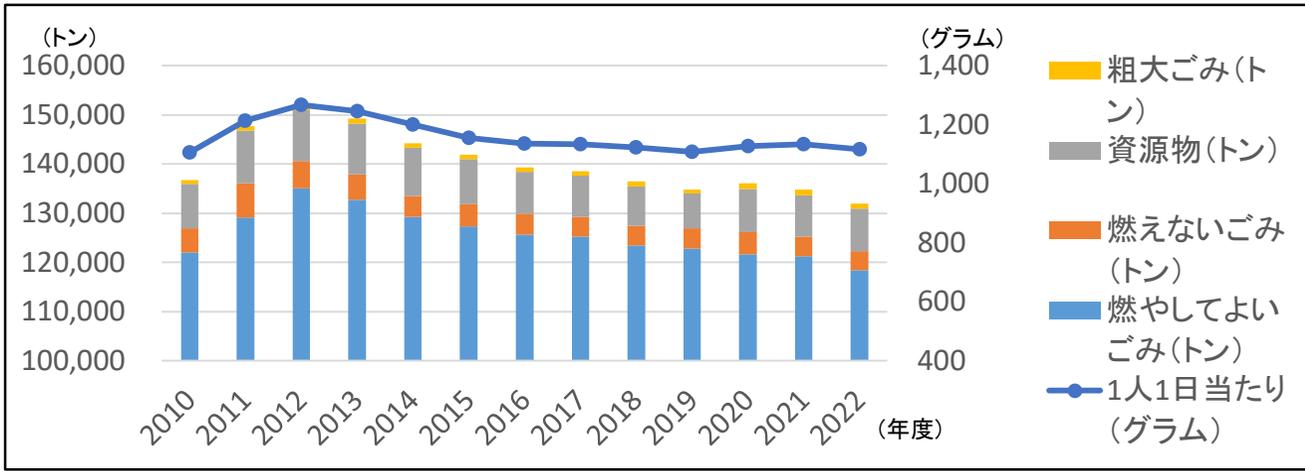


SDGsターゲット12.5
「廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する」

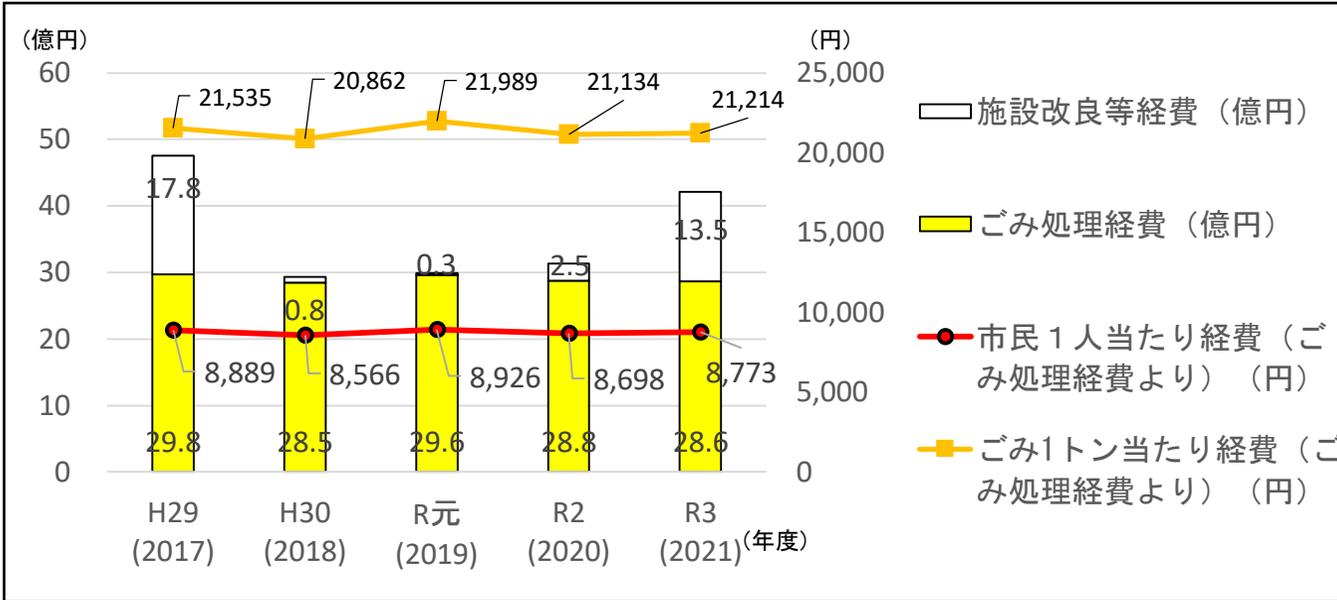
郡山市クリーンセンターの状況

1 ごみの受け入れ量

東日本大震災前の2010年度まではゆるやかな減少傾向が続いていたが、震災以降増加に転じ、2012年度に15万トンを超えた。2018年度に震災前の水準まで回復したが、度重なる災害により2020年度は再び増加した。2022年度のごみ排出量は13.7万トンで、2010年度以降で最少となった



2 処理費用の推移



施設改良等にかかる経費は、クリーンセンターの施設修繕や河内埋立処分場の拡張工事など、数年に1度の施設整備にかかる経費。
ごみ処理にかかる経費は、ごみの収集運搬から焼却灰の埋立処分までにかかる経費。
水害や地震により追加的にかかった経費については、国の補助対象となっているため、除外している。

4 (2)ごみを取り巻く現状



SDGs未来都市こおりやま



SDGsターゲット12.5

「廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する」

■ 温室効果ガス排出削減目標

1 温室効果ガス排出量削減に向けた動き

2020(令和2)年10月、菅総理(当時)が、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体として実質ゼロにする」ことを宣言した。

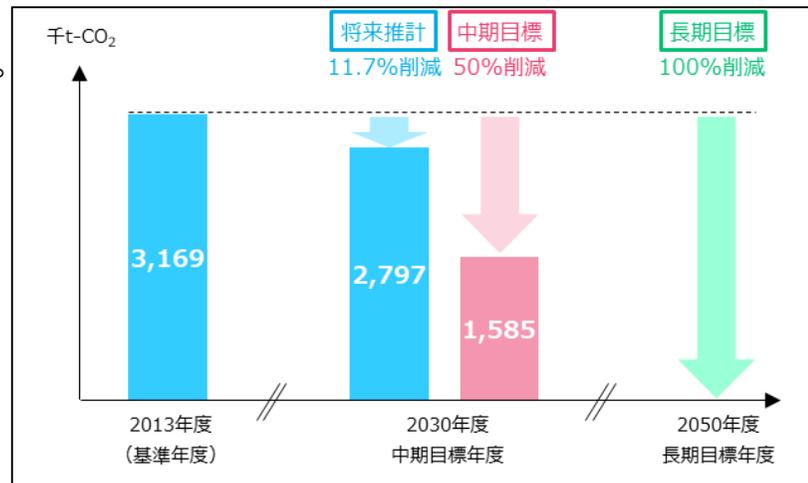
郡山市では、これに先立つ2019(令和元)年11月に「2050年 二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明し、温室効果ガスの排出削減等に向けた取組みを推進している。

2 郡山市の削減目標

2021(令和3)年3月に策定した「郡山市気候変動対策総合戦略」を2023年3月に一部を改訂し、基準年度である2013年度比で、2030年度の温室効果ガス排出の削減目標を50%としている。

国の地球温暖化対策計画に記載された対策の実施	48%
本市独自の対策を実施	2%

次世代自動車の加速度的な導入……………0.65%	合計 2%
排出係数の小さい電力会社の選択の推進……………0.92%	
一般廃棄物の削減……………0.48%	



出典：郡山市気候変動対策総合戦略

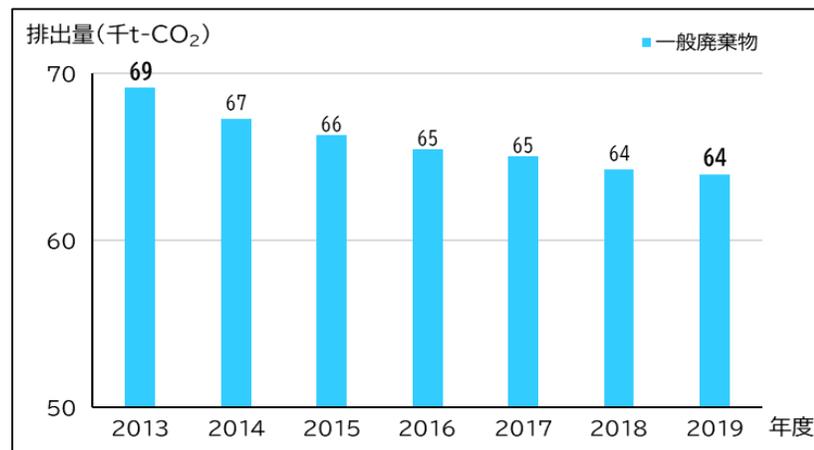
■ 廃棄物部門における二酸化炭素排出量

1 排出量の推移

郡山市内の廃棄物部門における二酸化炭素排出量は、2013年度以降は減少傾向をたどっており、2019年度の排出量は64千t-CO₂と、基準年度である2013年度の排出量と比較して5千t-CO₂減少している。

2 2030年度の削減目標達成のために必要なこと

一般廃棄物の削減により0.48%の削減を達成するためには、郡山市一般廃棄物処理基本計画で掲げる目標(2027年度の1人1日当たりごみ排出量910g/人・日)に、同じ減少率で3年間追加した「2030年度の1人1日当たりごみ排出量847g/人・日」とすることが必要である。



出典：郡山市気候変動対策総合戦略

4 (3)ごみ減量の政策

■現在実施中のごみ減量化政策(生活系ごみ)

1 3Rフェスティバル

「ごみ減量とリサイクル」及び「きれいまちづくりと環境保全」に対する市民の意識啓発を図る。

○令和4(2022)年度実績

	応募総数
「ごみをなくそう！ぼく、わたしの提言」作文・ポスター・標語コンクール	350作品
「生ごみ減量！減るしいレシピ」コンクール	100作品
3R普及啓発エコバッグプレゼントキャンペーン	359人

2 資源回収報奨金制度

再生利用可能な廃棄物の集団回収運動を実施し、実績をあげた実施団体に対して報奨金を交付する。

○これまでの開催実績

項目	実施団体数	回収量(t)	報奨金交付額(円)
2019年度	508団体	4,415.10	22,075,535
2020年度	424団体	3,696.57	18,482,825
2021年度	405団体	3,396.23	16,981,155
2022年度	419団体	3,172.51	15,862,565

3 生ごみ処理容器無償貸与

生ごみ減量化を推進し、併せて再利用及び環境保全に対する意識の高揚を図るため、生ごみ処理容器を無償貸与する。

○これまでの貸与実績

項目	コンポスト(個)	ボカシ容器(組)	合計(件)
2019年度	71	48	119
2020年度	167	105	272
2021年度	213	133	346
2022年度	253	132	385

4 市政きらめき出前講座

集会・学習会等に市職員を講師として派遣し、市民が市政に関する理解を深めるとともに、市民の学習機会の拡充を図る。

4 (3)ごみ減量の政策



SDGs未来都市こおりやま



SDGsターゲット12.5
「廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する」

■現在実施中のごみ減量化政策(事業系ごみ)

1 展開検査の実施

各クリーンセンターにおいて複数回実施する。
違反者には指導し、適正な処理を促す。



2 ごみ減量に関する啓発

商工団体等を通じて市の施策を説明し、企業の協力を得る。



3 手前どり

市内大手小売店と連携して「手前どり」を啓発する表示を掲示し、食品ロス削減に努める。セブンイレブン、ヨークベニマル、ファミリーマート、ローソン、ザ・ビッグの各店舗で実施。



4 食べ残しゼロ協力店

福島県が実施する事業に協力。「食べ残しゼロ」呼びかけの実践等をする飲食店・宿泊施設・食料品小売店等を認定し、県のホームページで公表するなどしている。

○郡山市内の登録店舗数 75店舗

■事業者の責務(廃棄物処理法より)

廃棄物処理法第3条及び市条例第6条では、事業者の責務として次の3点を挙げている。この規定に基づき、今後も対応を実施する。

- ① **事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任で適正に処理すること**
不適正処理をする事業者には、不適正と知らぬ場合もあると考えられる。これら事業者には、適切な指導をすることが必要である。
- ② **事業活動に伴って生じる廃棄物の再生利用等を行うことにより減量化に努めること**
例えば紙は、焼却ではなく資源物に誘導することにより、減量化だけでなく、経費節減にもつながる。
- ③ **国および地方公共団体の施策に協力すること**
事業者の皆さんへ、現状を知っていただく。

事業系ごみは、中核市平均より47.5%多く、その減量は最優先で行う必要がある。

5 (1)計画の改訂



SDGsターゲット12.5
「廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する」

■郡山市一般廃棄物処理基本計画の改訂

廃棄物処理法第6条第1項の規定により、市は一般廃棄物の処理に関する計画を定めなければならない。この規定に基づき策定された現在の「郡山市一般廃棄物処理基本計画」は、2018年度に策定され、5年程度で見直しをすることとなっている。

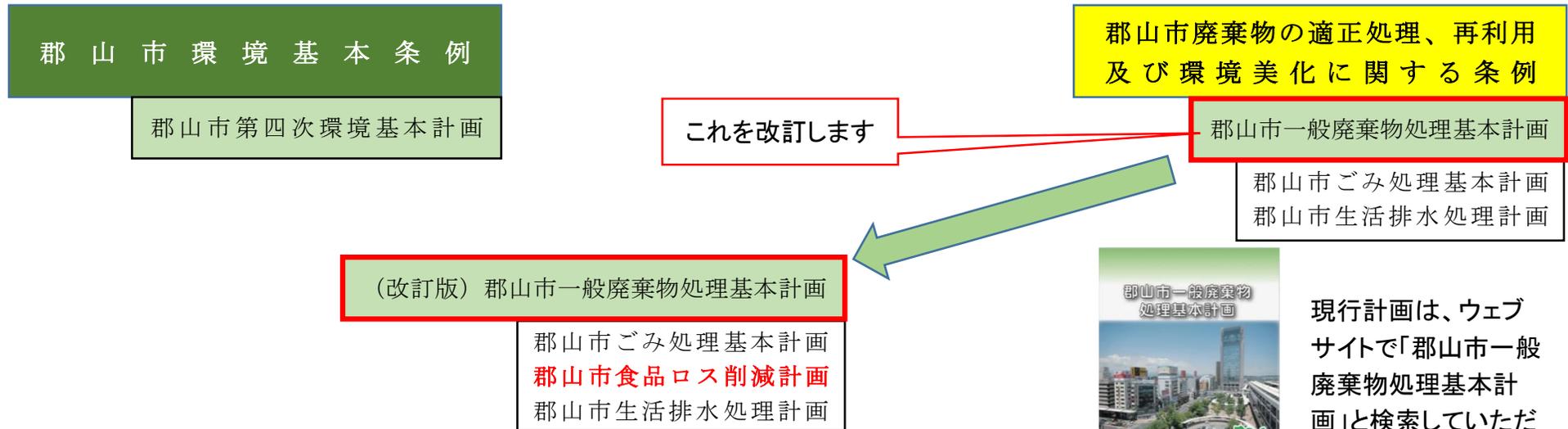
今年度をかけて改訂作業を実施し、新たな内容を追加する。

※参考 法律等の体系について

○国の体系



○郡山市の体系



現行計画は、ウェブサイト「郡山市一般廃棄物処理基本計画」と検索していただくとご覧いただけます。

5 (2) その他(今後のスケジュールについて)



SDGsターゲット12.5
「廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する」

■今年度の審議会開催スケジュール案

令和5(2023)年度									2024年度	
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
審議会	任期(令和5(2023)年8月10日から令和7(2025)年8月9日まで)									
		第1回審議会 委嘱状交付式		第2回審議会	○審議内容(予定) 1 一般廃棄物処理基本計画について 2 廃棄物搬入料金について			第3回審議会	○審議内容(予定) 1 一般廃棄物処理基本計画について 2 廃棄物搬入料金について	
基本計画改訂				修正		パブコメ			計画公表	
その他		市議会 9/19~10/18			市議会 11/29~12/14				市議会 2/16~3/14	

5 (2) その他(意識調査の結果について)



SDGs未来都市こおりやま

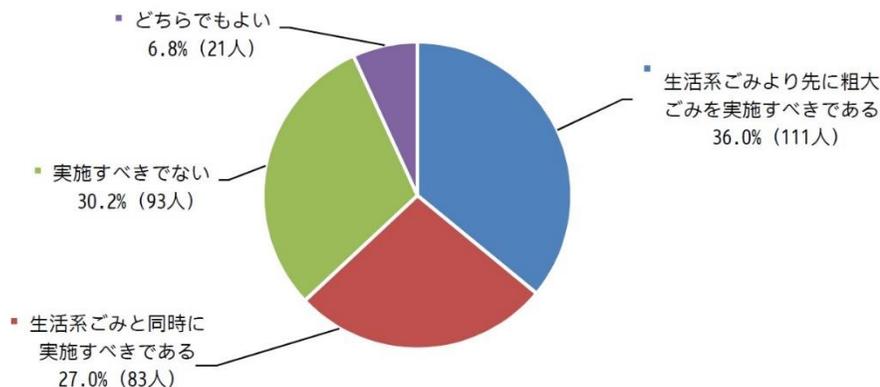


SDGsターゲット12.5
「廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する」

■平成30年度まちづくりネットモニター第9回結果 テーマ「ごみの減量及びごみ処理費用の適正化について」より抜粋

1 生活系ごみと粗大ごみの有料化について

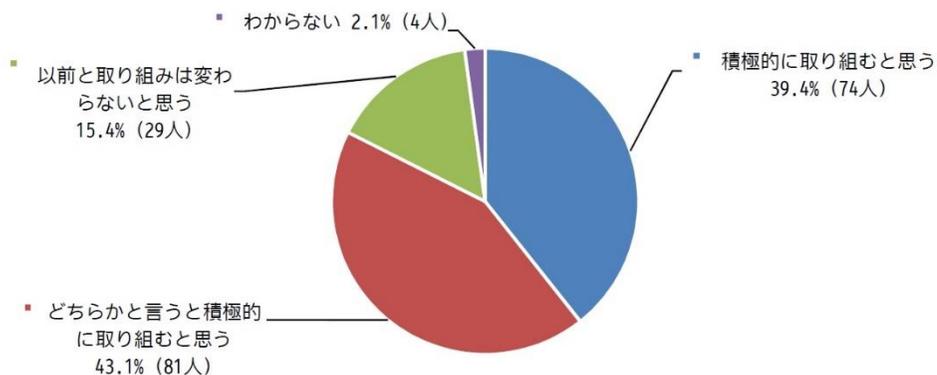
郡山市の粗大ごみは無料で個別回収を行っておりますが、現在、中核市54市のうち40市が粗大ごみ処理の有料化を行っております。本市の粗大ごみ処理費用の負担についてどう考えますか？(1つ選択)



「粗大ごみから有料化を実施すべき」は回答全体の36%を占め、「生活系ごみと同時に実施すべきである」27%に比べ約1.3倍多くなっている。

2 有料化に伴うごみ減量化への意識について

生活系ごみ処理費用に対する負担を実施する場合、あなたのご家庭では、ごみの減量についてどのように取り組みますか？(1つ選択)



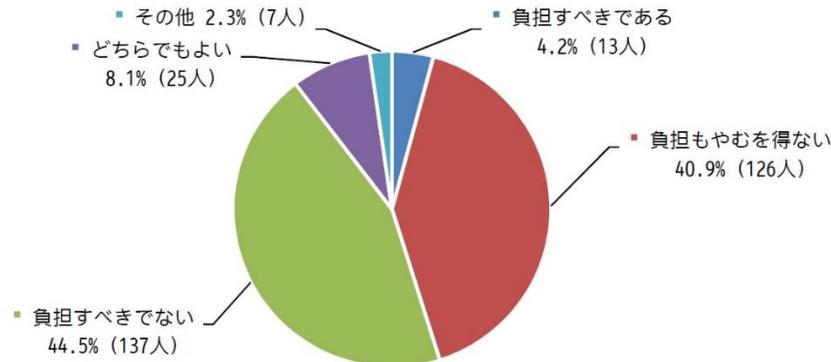
生活系ごみの有料化を実施した場合、「積極的に取り組むと思う」「どちらかと言うと積極的に取り組むと思う」と回答した人は82.5%と圧倒的に多くなった。有料化によりごみ減量化が達成され、クリーンセンターの予算や埋立処分量の延命化につながる。

5 (2) その他(意識調査の結果について)

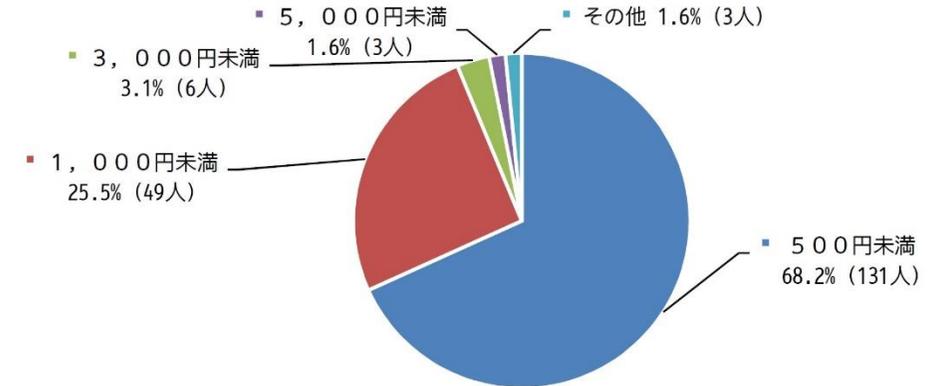
■平成30年度まちづくりネットモニター第9回結果 テーマ「ごみの減量及びごみ処理費用の適正化について」より抜粋

3 有料化に対する意識について

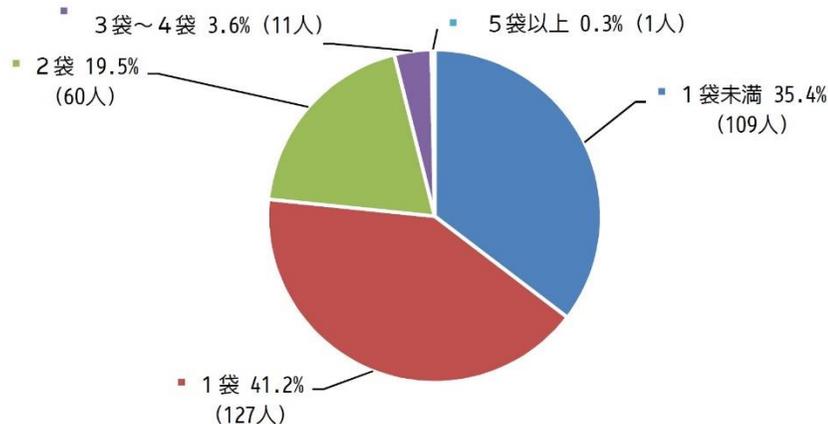
Q1 さらにごみの減量化や資源化を進めるためには、市民のご理解とご協力が必要となりますが、生活系ごみ処理費用に対する負担(有料化)についてどのように考えますか？(1つ選択)



Q2 あなたがごみ処理費用を負担する場合、1か月あたり経済的に負担してもよい額はいくらですか？(1つ選択)



Q3 あなたの世帯で1回に出す「燃やしてよいごみ」は、45リットルのごみ袋にすると平均どのぐらいの量ですか？(1つ選択)



Q1において、生活系ごみの有料化については、「負担すべき」「負担もやむを得ない」とする回答と「負担すべきでない」とする回答は、ともに約45%と拮抗している。

Q2において、仮に有料化した場合、1か月あたり経済的に負担してもよい額は「500円未満」が7割近くを占めた。

Q3において、1回に排出する「燃やしてよいごみ」は、「1袋未満」「1袋」が全体の約76%となっている。回収は月に8～9回なので、1か月に使用する袋数は10袋以内(450リットル以内)の世帯が多いこととなる。

5 (2) その他(次回意識調査について)



SDGs未来都市こおりやま



SDGsターゲット12.5

「廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する」

■ 市民へのアンケート(まちづくりネットモニター)実施

令和5(2023)年度「まちづくりネットモニター」において、市民の方へ次のようなアンケートを実施する予定です

設問内容	
1	郡山市の1人1日あたりのごみ量が2020～2021年度の2年連続中核市ワーストだったことを知っていますか？
2	ごみの減量に取り組んでいることはありますか？
3	あなたの世帯は「燃やしてよいごみ」を40～45リットルのごみ袋に換算して、平均どのくらいのを毎週出していますか？
4	資源物(びん・缶)を資源物以外に出したことはありますか？
5	資源物(紙類※リサイクルできるもの)を「燃やしてよいごみ」で出したことはありますか？
6	資源物(ペットボトル)を「燃やしてよいごみ」で出したことはありますか？
7	資源物(プラスチック製容器包装)を「燃やしてよいごみ」で出したことはありますか？
8	ペットボトルとプラスチック製容器包装を別々の袋で出していますか？
9	郡山市では、1年間のごみ処理費用として約30億円がかかっています。ごみの減量にはごみの有料化が有効とされ、全国的にごみを有料化する自治体が増えていますが、ごみの有料化についてどのようにお考えですか？
10	事業系ごみ(事業活動に伴って生じたごみ。会社、事務所、農業、自営業等)は、いかなる理由があろうともごみ集積所に出してはならない、ということを知っていますか？
11	事業系ごみは、事業系一般廃棄物と産業廃棄物に分けられます。市のクリーンセンターには事業系一般廃棄物のみしか搬入できず、産業廃棄物は搬入できないことを知っていますか？
12	郡山市は事業系ごみの排出量も多く、2020年度は中核市60市中55位、2021年度は中核市62市中59位です。事業系ごみの搬入時の手数料が高くなれば、事業者がごみ減量の努力をする可能性があります。現在の郡山市の手数料は10kg110円ですが、ごみ減量のために事業系ごみの手数料を上げることについてどのようにお考えですか？
13	製品プラスチックと容器包装プラスチックは別のものということを知っていますか？
14	現在、郡山市では製品プラスチックは「燃やしてよいごみ」、容器包装プラスチックは「資源物」です。2022年4月1日から施行になった「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」により、製品プラスチックを資源物としてリサイクルすることが自治体の努力義務となりました。製品プラスチックも容器包装プラスチックと同様にリサイクルする場合、その費用のおよそ半分は市の負担になります。このことについてどのようにお考えですか？
15	「 <u>ごみの減量</u> 」について、ごみ袋有料化や手数料値上げ以外の方法で、市が取り組むべきものがあれば教えてください。